

税研全国集会

『暴走する安倍内閣の庶民大增税路線を斬る』

—国民本位の税財政をめざして—



発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013) 全国税労働組合 発行人 山本 浩二 電話 (03) 3581-3678 FAX (03) 3507-0886 振替口座 00140-2-68514

“税務の職場” 何でも110番 zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

◇全国税ホームページ◇ <http://www.kokko-net.org/zenkokuzei>



第54回税研全国集会が、1月10日から11日の2日間東京都内において、組合員、税理士、外部団体214名の参加者を迎え開催されました。集会は①「税財政改革」の本質、実態を明らかにする②「不公正税制」の実態を分析し民主的税財政改革の方向性を明らかにする③国民本位の税務行政のあり方を検討する等を目的に開催され、今後も学習・運動を進めていくことを確認し閉会しました。

税務行政分科会発言から(要旨)

(1) 換価の猶予の特例(申請)創設で職場は変わる
①東京局では、他局の「今までのスタンスが変わるわけではない」との差押至上主義と違い、この制度の導入により「猶予を積極的にやると考え方を切り替える」と言われている。
②申請者に財産状況、収支の納付能力を提出することが負担になる。納税の猶予を含め分納不履行が取消し理由になり、納税の猶予の質問検査権の規定整備を含め、一概に納税者の利益にはならないのではないかと。
③現場の職員は猶予制度に慣れていない。申請件数の増加が見込まれるが、許可・不許可の判断は職員負担になる。研修を受けた職員(特に若手)から、もう一度研修をやらしてもらわなくては無理だとの声がある。

(2) 調査手続きに問題あり
①1月6日新年早々予約を入れてくれと電話があった。また、農業法人の最盛期にともかく調査予約を入れてくれと連絡があった。職員に常識がなくなっている。
②料調事案の調査で質問応答記録書を提示されたが、代表者の年齢も違うし言っていない事も作文してきた。



③自民党の税制大綱が公表された。調査手続きの見直し部分では、再調査の前提を「実地調査」に限定してきた部分を「実地調査以外の調査」に拡大してきた。揺り戻しは見越せない。



寄せられたメッセージ
・全国労働組合総連合
・全税関労働組合



国公労連 笠松鉄兵書記次長



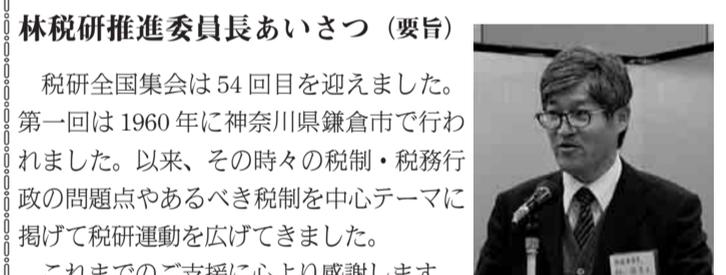
日本共産党 宮本岳志衆議院議員

集会の冒頭、林登美夫 税研推進委員長より開会のあいさつがあり、2016年以降利用されるマイナンバー制度の問題点を言及しました。その後全国税の阿部富次中央執行委員長、来賓の宮本岳志衆議院議員、国公労連の笠松鉄兵書記次長からあいさつをいただきました。



林税研推進委員長あいさつ(要旨)

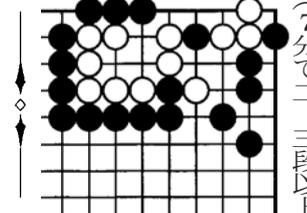
税研全国集会は54回目を迎えました。第一回は1960年に神奈川県鎌倉市で行われました。以来、その時々税制・税務行政の問題点やあるべき税制を中心テーマに掲げて税研運動を広げてきました。これまでのご支援に心より感謝します。マイナンバー制度について述べ議論の一助にしたいと思います。マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人情報、国民1人ひとりに重複なくつけられた番号により確認を行うものです。これにより、貧困や災害で真に手を差し伸べるべきものを見つけることが可能になる。申請時の添付書類が不要になり、行政の効率化がはかれるなどと政府は説明しています。全くメリットが無いとは言いませんが、どれほどの効果があるのかは疑問があります。現在でも生活保護については申請すら断念をさせるような対応があり、制度そのものも改悪しており番号制度の導入により、苦しんでいる人に手を差し伸べるようになることはとても思えません。税の分野では、一生に一度しかないような申告書の添付書類として公的証明書の必要なくなるかもしれません。毎年の生命保険・地震保険料控除の証明書、医療費の領収書などは番号の提示により必要なくなるのでしょうか? 最大の問題は、プライバシーが守られるのかという問題です。情報は行政機関が一元的に管理を行わないとしても情報漏えいのリスクは消えませんし、国家が番号による国民監視社会をつくることになってよいのかが問われています。今回の集会の中心テーマは「暴走する安倍内閣の庶民大增税路線を斬る」です。国民本位の税・財政はどうあるべきか、民主的な税務行政はどうあるべきか議論を深めていただくことを期待申し上げて全国税税研推進委員会を代表しての挨拶といたします。



林税研推進委員長あいさつ(要旨)

授より、「アベノミクスと税財政改革の課題」と題して講演をいただきました。アベノミクスの三本の矢について具体的な数字をあげながら「失敗する」と評価されたうえで、第... 四の矢であるトリクルダウン理論については、日本の雇用破壊の現状や社会保障制度の欠陥、貧困化の実態を解りやすく説明の上批判され、再分配機能の回復と税・財政の公共性の回復が必要だと講演されました。その成果を持ち帰り、それぞれの立場で学習と運動を継続していく事が確認されました。

詰碁 (7分で二、三段以上) 黒先 (ヒント) 白のタメツマリをつけて無条件で仕留めます。 〔出題〕九段 石樽郁郎



そらばん弾 賃上げによる経済の再生は、今の日本の課題です。とりわけ、2千万人を超えた非正規労働者と中小企業労働者の底上げです。公務員賃金も重要ですが、国が責任を負う分野で賃上げに背を向けるのは政策の矛盾です。労働者保護ルール改悪阻止も課題です。ホワイトカラーエグゼンプションの対象年収が「1075万円以上」と報いられています。高年収だから関係ないでは済まされません。派遣労働も最初は限定された職種でしたが今では2千万人にもなっています。一度導入されたらほとんど拡大されます。働く時間ではなく成果で賃金を払う制度などと報いられていますが、真実は労働時間規制の撤廃です。24時間死ぬまで働かされるのはごめんです。

